

1. 北海道（地域別調査機関：株式会社北海道二十一世紀総合研究所）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由		
家計 動向 関連 (北海道)	良くなる やや良くなる	商店街（代表者）	・各種プレミアム付商品券の効果が出ている。その効果がなくなったときに来客数が大幅に減少する可能性もあるが、まだ先のことであり、現状から2～3か月後は景気が良くなる。		
		一般小売店〔土産〕（経営者）	・国内景気は、多少の株高はあるにせよ、今後は横ばい又はやや下向きで推移するとみられるが、外国人観光客の入込は今後も伸びていき、国内消費の減少分をまかなうような勢いで推移するため、観光関連の業種において、2～3か月先に景気が下振れするような要因は見当たらない。		
		一般小売店〔酒〕（経営者）	・11月は売上にブレーキがかかったような感じであったが、特別な状況とみられるため、2～3か月後は前月までと同様の状況に戻るようになる。		
		百貨店（販売促進担当）	・店舗前の歩道の工事期間が終了し、店舗前の視界がふさがれていた状況が解消されるため、ショーウィンドウ寄りの通行量増加が見込まれる。競合店の出店以前までの回復は見込めないものの、景気はやや良くなる。		
		スーパー（店長）	・以前から客単価が上昇傾向にあったが、来客数も増加傾向になってきているため、今後についてはやや良くなる。ただ、客の購買行動は二極化している。		
		スーパー（役員）	・人手不足、最低賃金の上昇などにより、全体的にお金に余裕が出てきているため、今後についてはやや良くなる。		
		衣料品専門店（経営者）	・年末年始商戦を迎えることで、着物業界は忙しくなる。		
		一般レストラン（スタッフ）	・原油安の影響で冬の必需品である灯油の価格が下がっていることで、家計に余裕ができ、消費が増えることになる。		
		スナック（経営者）	・11～1月の3か月間は時期的な要因もあり、景気が少しは上向くことになる。		
		観光型ホテル（スタッフ）	・引き続き外国人観光客の宿泊予約が好調である。2月の旧正月、プレオリンピックのアジア冬季大会（2017年）へ向けたスポーツイベントと関連した予約も好調であり、今後についてはやや良くなる。		
		旅行代理店（従業員）	・当地の旅行動向としては、農閑期に寒い場所から暖かい場所へ向かう傾向があり、実際にマーケットも動いてきているため、今後については上向きとなる。唯一、T P Pの影響がどのようになるのかがまだみえないのが不安要素である。		
		タクシー運転手	・年末の12月は年間でタクシーの利用が最も多くなる時期であり、夜の人出も前年よりも増えてきているため、これから年末にかけて売上が良くなる。		
		タクシー運転手	・今後、年末年始にかけて、忘年会や新年会などが控えていることに加えて、雪が降るとタクシーの利用客が増えることから、今後についてはやや良くなる。		
		タクシー運転手	・冬型観光の時期であり、外国人観光客の2月の予約状況も増えてきていることから、景気が良くなることが期待できる。		
		観光名所（従業員）	・例年、冬季シーズンになると、観光入込の勢いがやや鈍化する傾向にあるものの、全体的なムードから、外国人観光客の入込増加による地域経済へのプラス効果の勢いは今後も継続する。		
		美容室（経営者）	・価格が少し高めでも、商材の内容が良ければ購入する傾向が出てきているため、今後についてはやや良くなる。実際に商品販売の売上は前年から3%程度増加している。		
		住宅販売会社（役員）	・2017年に予定される消費税増税を控えて、客が積極的に動き始めており、このトレンドは当面続くことになる。ただ、中国経済のスローダウンと欧州でのテロの影響から、景気の見通しは悪く、前回の消費税増税時ほど、駆け込み需要が大きくなるとはいえない。		
		変わらない		商店街（代表者）	・客の様子をみると、2017年に予定されている消費税増税が話題に上がるようになってきている。また、今後の景気が良くなるわけがないと考えている客も多く、消費税増税がまだ先の話と思いつつも、財布のひもを締めていかなければならないと考えている。
				商店街（代表者）	・当地の氷まつりの開催時期となるが、開催場所が郊外ということもあり、観光客及び地元客が買物で中心市街地を訪れる機会が減るため、今後も現在と同様に悪いまま推移する。

商店街（代表者）	・外国人観光客の入込はまずまずの状況であるが、客単価が若干低下傾向にあるため、今後の動向が心配である。これから北海道は冬型観光の時期に突入するが、楽観視できない状況にある。
百貨店（売場主任）	・外国人観光客の好調さに売上が支えられているが、歳暮や冬物商戦の出足が例年より遅いなど、前年の売上を上回るような伸びまでは見込めない。
百貨店（担当者）	・景気が改善するような兆しが見られない。
百貨店（販売促進担当）	・これまで冬物衣料の買い控えが続いていたが、月末の大雪の影響でコート、手袋、マフラーなどの防寒物に対する購買意欲が持ち直してくることになる。
スーパー（店長）	・地方都市の景気回復は大きく遅れている。賃金が上がってきていないなかで、2017年に予定されている消費税増税も控えており、今後も消費者の購買力が回復してこないとみられる。客の買物の様子をみても、一定以上の品質を求めつつも、価格重視の傾向が続いている。また、客がGMSから専門店、カテゴリーキラーに流れており、来客数が一向に回復してこないこともマイナス要因である。
スーパー（役員）	・冬季賞与の動向次第である。北海道は関東と違い、中小企業が多く、平均年収も低いうえ、人口減少や高齢化が改善されるような要因も少ないため、可処分所得が良くならない限り、景気回復は期待薄である。
コンビニ（エリア担当）	・ロシアとの貿易協定が変わらない限り、景気は回復しない。
衣料品専門店（店長）	・例年であれば冬物の需要期間であるが、客の買上単価が上がってこないなかで、販売量の伸びもみられず、今後の見通しとしては厳しい。
衣料品専門店（店長）	・大きく景気が変わるような要因が見当たらない。ただ、逆に言えば景気が悪くなる要因もないため、今後も変わらない。
衣料品専門店（店員）	・来客数が増えてこないなか、売上が前年を下回っていることから、今後も変わらない。
家電量販店（店員）	・暖房機、白物家電などの動きが期待できるほか、4Kテレビの下見客もやや増えていることから、今後については前年並みで推移する。
乗用車販売店（従業員）	・新型車効果がいつまでも続くとは思えないため、景気もそれほど良くなることはない。
乗用車販売店（従業員）	・新車種の発売や税負担の増加などの要因があれば違うのかもしれないが、今後、景気の影響で販売量が急激に伸びるようになるのは、正直言って難しい。
乗用車販売店（従業員）	・来年4月の昇給もあまり見込めないなど、先行きに対して不安がある。
乗用車販売店（役員）	・景気を左右するような環境要因は見当たらないため、12月に発表される新型車の効果を期待している。
その他専門店〔医薬品〕（経営者）	・現状から、景気を向上させるのは、売手の誘導、努力にかかっている。今のままでは厳しい状況にある。
その他専門店〔ガソリンスタンド〕（経営者）	・原油価格が上昇するような要因はないため、今後も変わらないまま推移する。
高級レストラン（経営者）	・景気が上向きような材料が見当たらない。
高級レストラン（スタッフ）	・道産の豚肉や鶏卵などが高騰しているため、家計の負担が増えており、外食にお金を回せない傾向が今後も続く。また、飲食店が割引をしたり、価格を下げるケースが多いなか、正当な価格の店の経営環境は厳しさを増しており、経営側の気分も高まらず、景気回復が見込みにくい。
観光型ホテル（役員）	・冬の観光シーズンに入るが、外国人観光客、国内客とも団体旅行の宿泊料金が大きく上がる見込みがないため、今後も変わらないまま推移する。
旅行代理店（従業員）	・流水観光など、冬季の外国人観光客の需要は好調に推移するが、降雪などによる欠航がどの程度発生するかが懸念される。欠航の状況によっては当地への観光が敬遠されることもありえる。
タクシー運転手	・労働者不足が続いており、業界内の景気が上向きような要素が見当たらない。
通信会社（社員）	・景気上昇のきっかけになりそうな施策や対策が行われることもなさそうのため、今後も停滞が続く。結局は現場がもがきながら、少ないパイを奪うための活動を必死に行い、数字をつくる厳しい営業活動が続くだけである。

	観光名所（職員）	・北海道経済全体をみると、外国人観光客の増加などにより一定の恩恵を受けているが、それは一部の企業のみであり、中小企業を中心とした大多数の企業については、電気料金の値上げや物価上昇などのマイナス要素があまりに多いため、従業員への賃上げも進んでおらず、根本的な景気回復には至っていない。
	パチンコ店（役員）	・冬の厳しい北海道において、灯油価格が下落していることは追い風になるが、そのほかの物価が上昇傾向にあるため、全体としては一般消費者の購買力低下につながる。
	その他サービスの動向を把握できる者〔フェリー〕（従業員）	・2月までの冬期間は天候の悪化もあり、輸送量が減少することになる。
	住宅販売会社（経営者）	・公共工事が減っていることに加えて、住宅建築の状況も今一つのことから、消費がやや上向いたとしても、建築関連は現状維持のまま推移する。
やや悪くなる	商店街（代表者）	・商店街では物販や外食などの売上が奮わず、厳しい状況が続いている。また、地元の建築関係の客によると、来年度の仕事の見込みが全くなく、非常に不安だという声も聞いている。これらのことから、今後についてはやや悪くなる。
	商店街（代表者）	・観光客の減少が飲食店に影響することになる。
	一般小売店〔土産〕（経営者）	・ダイレクトメールによる注文がこれまでの20%程度に落ち込んでいる。また、歳暮需要については、自分用のものだけを注文する客が目立つようになってきている。道内客は電気料金の値上げと物価上昇で苦しんでおり、なかには娘に送る仕送りを今回は半分にしたという客もいたほどであり、今後についてはやや悪くなる。
	百貨店（売場主任）	・客の生活防衛意識を強く感じるため、これからのクリスマス商戦や歳暮商戦において買い控えが発生することを懸念している。また、1月はセール時期となるが、ほとんどのメーカーがセール期間の短縮や対象商材の縮小を希望していることから、売上の増加に大きな期待を持っていない。
	スーパー（店長）	・歳暮ギフトを中心に年末年始商戦に期待したいところだが、ここ数年、売上も上がらず、今一つ盛り上がり欠ける状態が続いていることから、今後についてはやや悪くなる。
	スーパー（企画担当）	・販売単価が上昇傾向にあるなかで、買上点数の減少が続いているなど、節約志向の消費行動が継続している。これから暖房費、除雪代などの生活コストが大きく上昇する冬場を迎えるため、消費が回復するような要因は見当たらない。
	コンビニ（エリア担当）	・客の所得が増加しても、食料品の消費が増加するような傾向がみられない。また、社会的な風潮として健康志向や節約志向が定着していることで、必要最低限のものしか購入していない客が多く、今後についてはやや悪くなる。
	自動車備品販売店（店長）	・前年の消費税増税前の車の買換え時期と新型車販売が重なった影響で、これからしばらくは車検の取得台数が大幅に落ち込む予測となっている。
	高級レストラン（スタッフ）	・前年の消費税増税後の景気回復がみられないなか、2017年の消費税増税に向けた動きが本格化してきているため、今後についてはやや悪くなる。また、軽減税率も対象を限定的にした小規模なものになりそうであり、そのこともマイナス材料となる。
	旅行代理店（従業員）	・テロの終息が見込めないことから、今後についてはすべての海外旅行への打撃が必至である。
		タクシー運転手
	通信会社（企画担当）	・冬商戦に向けた商材に対する客の反応が、法人、個人ともに地域を問わず前年よりも悪いため、今後についてはやや悪くなる。
悪くなる	コンビニ（エリア担当）	・ケーキ、オードブルなどの予約商品の受付数が前年よりも悪くなっている。前年に複数個を購入した客も今年は1個に減らしていることが多く、12月の売上の減少が見込まれる。
	コンビニ（オーナー）	・地場経済が段々と悪くなっているなか、特に客単価が低くなっていることから、今後については悪くなる。
	旅行代理店（従業員）	・11月の売上も、先行受注の状況も前年と比較して悪いため、今後については悪くなる。
	タクシー運転手	・2017年に予定されている消費税増税に向けての議論が報道され始めたため、今後、消費マインドが低下することになる。
企業動向関連	良くなる	-
	やや良くなる	その他非製造業〔鋼材卸売〕（役員）

(北海道)	変わらない	食料品製造業（従業員）	・今のところ、特に景気が上下するような要素が見当たらない。
		建設業（従業員）	・今後、TPPへの対策及び一億総活躍社会に関連しての事業が期待されるが、具体策の検討はこれからであるため、現時点での先行きは不透明である。
		輸送業（営業担当）	・港頭の営業倉庫は、農産物の豊作やビート糖の予想を上回る生産量を受けて、相当タイトになる見通しである。また、脱脂粉乳の生産量も増加しており、倉庫業においては、今後の景気はやや良くなる。
		金融業（企画担当）	・観光関連は今後も好調が持続することが見込まれる。個人消費は食料品価格の値上がりもあって、客の節約志向が変わらず、弱めの動きとなる。雇用面は有効求人倍率の上昇など、雇用環境の改善が続くが、所得に関しては賞与が小幅の伸びにとどまるとみられる。
		司法書士	・今後については、景気が多少上向くものとみられる。ただ、年末にどの程度の水準まで達するかまでは断言できない。
		コピーサービス業（従業員）	・客の様子から慎重な姿勢がうかがえる。計画的な考え方にシフトしてきているのは歴然であり、設備投資計画について、内容に関係なく、費用を非常に気にする傾向がみられる。
	やや悪くなる	家具製造業（経営者）	・好材料が出尽くしたことから、今後についてはマイナス面が拡大することになる。国内富裕層の購買意欲も減退することになる。
		建設業（経営者）	・冬季に入り、工事の完成が続くことと作業条件の悪化により、稼働量が落ち込むことになる。新規受注も官民ともに2月以降でなければ見込めないため、今後についてはやや悪くなる。
		建設業（従業員）	・大手企業の少ない北海道では、民間建設の見積引き合いが少なく、補正予算による公共工事発注もあまり期待できないことから、今後についてはやや悪くなる。
		輸送業（支店長）	・北海道の冬場の荷動きが悪くなるのは例年のことであり、今年も同様の傾向で輸送量が落ち込むことになる。また、春商戦に向けての具体的な見積り依頼も少なく、同業他者からも例年と違って忙しくなるような話が聞こえてこない。
通信業（営業担当）		・テロへの警戒や中国経済の減速など、海外情勢の不安定さを考えると、観光客数の影響を受けやすい道内景況感への影響は大きなものとなる。また、2017年に予定されている消費税増税を控えて、国内の消費も順次冷え込むとみられることから、これからは企業活動も慎重姿勢に入り、景気を下押しすることになる。	
司法書士		・例年、冬季の土地の売買、建物の新築、改築は少ないため、今年も期待できない。	
司法書士		・景気の回復が非常に遅い。政府の景気回復策も具体的なものがみえてこない。当地はこれから降雪時期になるが、灯油やガソリンの価格が現在のところ低下傾向にあるため、景気が大きく後退することはないが、現在よりも若干下向きとなる。	
悪くなる	その他サービス業〔建設機械レンタル〕（総務担当）	・周囲の状況に変化がみられず、さらに公共工事の削減も見込まれることから、今後についてはやや悪くなる。	
	その他サービス業〔ソフトウェア開発〕（経営者）	・自治体のソフト開発作業が次々と納期を迎えており、今後の作業量が激減する。	
(北海道)	雇用関連	良くなる	-
		やや良くなる	人材派遣会社（社員）
	変わらない	求人情報誌製作会社（編集者）	・大学や専門学校などへの進学やその後の卒業後のUターンを含め、地方から都市へ若年労働力の流出が続いており、地元中小企業の人材確保に影響を与えている。
		求人情報誌製作会社（編集者）	・人手不足は当面続くだろうが、さらに求人数が伸びるまでの過熱感はない。
		求人情報誌製作会社（編集者）	・来年度の景気見通しをにらんでの動きになりそうだが、今のところ、個人消費の力強さも感じられないこともあり、先行きはあまり明るくない。
		職業安定所（職員）	・生計を支えるに足るような求人が少ないことから、今後も変わらないまま推移する。個人消費にも勢いが感じられない。

	職業安定所（職員）	・産業別の求人情数をみると、卸・小売業、宿泊・飲食サービス業、医療・福祉など、一部産業での求人数の増加が全体を押し上げており、求職者の減少傾向と相まって求人倍率が高く推移する傾向が今後も続く。
	職業安定所（職員）	・新規求人数及び有効求人数とも3か月累計の前年比が横ばいであることから、今後も変わらない。
	職業安定所（職員）	・有効求人数は前年よりも増加しているが、新規求人数が減少したことから、今後の傾向は不透明である。
	学校〔大学〕（就職担当）	・道内企業の採用活動がそろそろ終わりを迎えているが、雇用環境について大きな変化はみられない。また、外国人観光客でにぎわっていた夏を境に景況感が一段落している。
やや悪くなる	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・これといった起爆剤が見当たらないため、今後の求人広告の売上については11月のような微減で収まらないとみられる。
悪くなる	-	-